

## ① 環境問題について

近年地球温暖化による著しい気候変動が頻繁に起きています。8月に本町も影響を受けた豪雨、これにより尊い命が本県でも犠牲になりました。また崖崩れや、浸水被害、河川の氾濫など様々な影響を受けております。この温暖化の原因の一つがCO<sup>2</sup>（二酸化炭素）の排出によるものと思われます。いかにしてCO<sup>2</sup>を削減していくかが温暖化をくい止める一つの指標となります。国においても菅首相が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするというゼロエミッションを宣言いたしました。私たちが住む長与町・お隣の時津町・長崎市の1市2町でも2050年までに二酸化炭素排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言をいたしました。これを受けて、行政はどのような施策を実施し、私たちはどのような努力を重ねていけばよいのか、町の考えを伺います。

- (1) 行政としてできるCO<sup>2</sup>削減にはどのようなものが挙げられますか。
- (2) 行政が収集するごみの減量化については本町としてどのように考えていますか。
- (3) 現在クリーンパーク長与で時津・長与両町の排出ごみを焼却処分していますが、CO<sup>2</sup>排出量の推移はここ5年間どのようになっていますか。また、今後の削減目標はどのようになっていますか。
- (4) 役場庁舎ほか、町が管理する公共施設のCO<sup>2</sup>排出量削減の現状と、これからの削減はどのようにお考えですか。

## ② 所有者不明土地の取り扱いについて

所有者が不明のまま放置された土地や家屋が住環境を悪化させ、また用地取得が進まず公共事業が滞ることも多々あるようです。不動産登記簿を見ても所有者が直ちに判明せず、判明しても連絡がつかないケースが散見されるようです。2040年には、全国の所有者不明の土地の面積を合計すると、北海道の面積と同等程度にもなるとの民間推計もあります。対策は急務だと考えます。人口減少社会を見据えたコンパクトシティの整備など、自治体の施策にも影響を与えかねません。国も2018年に関係閣僚会議を設置し、対策を進めています。そこで本町では所有者不明の土地に対してどのような対応をしているのか、今後の進め方を含めてお尋ねします。